

デジタル人材と公務員採用

総務省を旗振り役に、自治体においてもDXが声高に叫ばれている。DXを進める上で課題になっているのがIT人材の不足だ。これは日本の全産業分野の課題で、自治体だけの問題ではない。情報処理推進機構の資料によれば、東証一部上場企業1000社のうち、DX推進に必要とされるすべての職種にわたって人材の不足が報告されている。地方の自治体においても同様な状況であろうことは想像に難くない。

[引用資料]

「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」

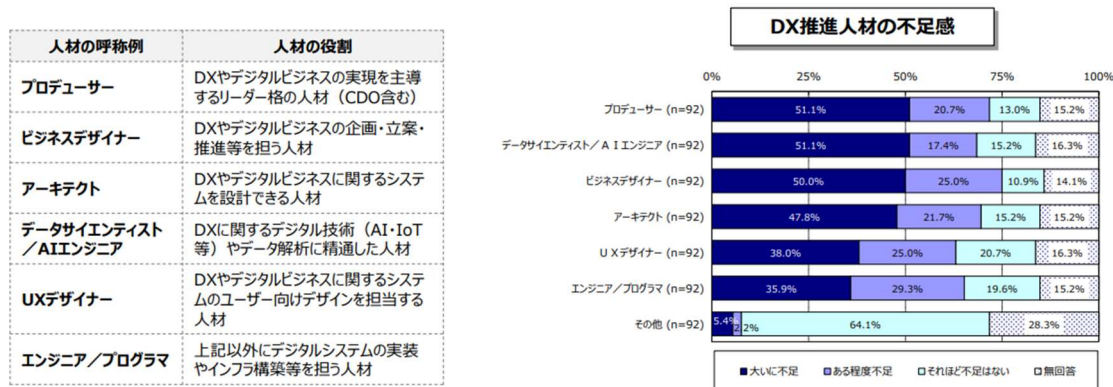
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

サマリー版解説

<https://www.ipa.go.jp/jinzai/chousa/qv6pgp000000buyg-att/000076047.pdf>

報告書本編

<https://www.ipa.go.jp/jinzai/chousa/qv6pgp000000buyg-att/000073700.pdf>



【デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査 報告書本編 P16】

この資料に出てくる必要人材の呼称を見てみると、いかにもバリバリのIT技術者が職能ごとに必要であるかのように見える。こうした人材を全て充足することは大企業においてすら難しい。地方の自治体においてはなお更である。

また、不足人材の充足法については次のアンケート結果にもあるように、リスクリングによるIT技術者の育成や中途採用による人材の獲得などが主な手段とある。こう説明されると、IT技術者を育成し、IT人材の不足を克服しなければ、DXの推進がおぼつかないという結論になってしまうが、本当なのだろうか。

DXを進めるべしとの主張の根拠は、デジタル技術を活用すれば、業務変革ができ、効率化が図れるから、ということだ。業務を効率化ができるからDXを進めよと言うのなら、DXそのものを進めるために人材が不足するというのは少々矛盾した話に思える。

そこで、IT人材がいなくても、DXを効率よく進めるためにはどうすればよいか、これを議論の前提とした上で、DX推進に適する人材について自説を述べてみたい。

無論、ITに詳しい人材がいるに越したことはないが、いないという前提に立てば、外部のベンダーに頼るとか、実績のあるオンラインツールを業務処理のベースに採用するなどが考えられる。そうすれば、DXを進めるための内部の負荷を抑えることは可能だし、完成度も高くなる。

ではその場合、自治体のDX推進の核となりうるIT人材はどのようなスキルを持った人だろうか。

アンケートからみる人材の不足状況と充足方法

- プロデューサー、ビジネスデザイナー、アーキテクト、データサイエンティスト/AIエンジニアは、いずれも大いに不足という回答が過半数を超える結果となった。
- 一方で充足方法を見ると、特にプロデューサーとビジネスデザイナーの2つの役割は既存の人材からの育成が8割を超えており、社内での育成が必要だが、育っていない現状を示していると考えられる。

人材の呼称例 ・イメージ	人材の不足状況			回答 件数	充足方法（複数回答）				回答 件数
	大いに不足	ある程度不足	それほど不足ではない		既存の人材 から育成	連携企業等 から補充	中途採用に より獲得	新卒採用に より獲得	
プロデューサー (プログラムマネージャー)	47件 (60.3%)	19件 (24.4%)	12件 (15.4%)	78件	35件 (83.3%)	7件 (16.7%)	22件 (52.4%)	4件 (9.5%)	42件
ビジネスデザイナー (含むマーケティング)	46件 (58.2%)	23件 (29.1%)	10件 (12.7%)	79件	37件 (82.2%)	10件 (22.2%)	20件 (44.4%)	5件 (11.1%)	45件
アーキテクト	44件 (56.4%)	20件 (25.6%)	14件 (17.9%)	78件	26件 (61.9%)	14件 (33.3%)	23件 (54.8%)	5件 (11.9%)	42件
データサイエンティスト/ AIエンジニア	47件 (61.0%)	16件 (20.8%)	14件 (18.2%)	77件	23件 (56.1%)	17件 (41.5%)	24件 (58.5%)	6件 (14.6%)	41件
UXデザイナー	35件 (45.5%)	23件 (29.9%)	19件 (24.7%)	77件	22件 (52.4%)	17件 (40.5%)	24件 (57.1%)	5件 (11.9%)	42件
エンジニア/プログラマ	33件 (42.3%)	27件 (34.6%)	18件 (23.1%)	78件	22件 (53.7%)	20件 (48.8%)	22件 (53.7%)	9件 (22.0%)	41件
その他	5件 (7.6%)	2件 (3.0%)	59件 (89.4%)	66件	9件 (60.0%)	5件 (33.3%)	5件 (33.3%)	4件 (26.7%)	15件

凡例
黄色：50%以上

凡例
黄色：50%以上、赤字は80%以上
オレンジ：一番多い充足方法（同率の場合は両方塗る）

123

【デジタル・トランスフォーメーション推進人材の 機能と役割のあり方に関する調査 報告書本編 P123】

上の表にあるような、仰々しい呼称の専門家は外部に任せるとして、自治体でDXを進める担当者に求められるスキルはITの専門技術よりも、むしろこれまでに経験した業務の分析だったり、きちんとした仕様決めの知識、加えてベンダーとの課題すり合わせのスキルなのではないかと思う。リスクリング程度で進められるDXであれば問題ないが、宮崎市のような【「いつでも」「どこでも」「手軽」な行政手続きと、「行かない」「書かない」「待たない」時間や場所に制約のない市民サービスを実現します。】などの高い改善目標を実現するにはどうしても外部のベンダーの力を借りる必要がある。

その場合に担当者が留意すべきことは、しっかりとポリシーを持ってベンダーと向き合い、自信をもって、ぶれずにDXを進めていくことである。

かつて、かなり手ごわいシステム開発をした経験がある。開発期間も短かったし、毎日、数十人のメンバーがそれこそ徹夜に近い状況で、数か月間、仕事に拘束された。でも、その時のユーザ側のシステム開発担当者は技術系の方ではなく、法学部を出られた事務系の方だった。この方の開発推進のスタイルを下表に示すが、これは後々まで大変参考になった。

① 自分で決めた仕様の入力と出力の項目を中心に打ち合わせをする。
② 技術的な内容には極力立ち入らない。
③ 課題を明確にして、解決すべき目標をベンダーと共有化する。
④ 打合せの記録を残し、進捗の結果のみを積み上げていく。
⑤ 進捗に矛盾があれば、その理由を分かる形でベンダーに提示させる。

この業務の進め方はDX特有の進め方というわけではない。どのような課題への取り組みであってもこうした進め方が正しい。結論から言えば、自治体のDX担当者には通常の業務推進能力があれば十分で、それほどIT技術に精通している必要はない。ましてや、仰々しい専門職である必要はさらさない。

地域の課題を何とかしたい、より良くしたいという熱意と責任感があればDXの推進はできる。ITに中途半端に詳しいとついつい技術論に入り込み、にっちもさっちもいなくなることが多い。技術そのものは外部のベンダーに任せたいほうが責任分界が明確になり、後々のトラブルを回避することもできる。

それでも、幾つかの注意すべきことはある。解決策の一例を下表に示す。

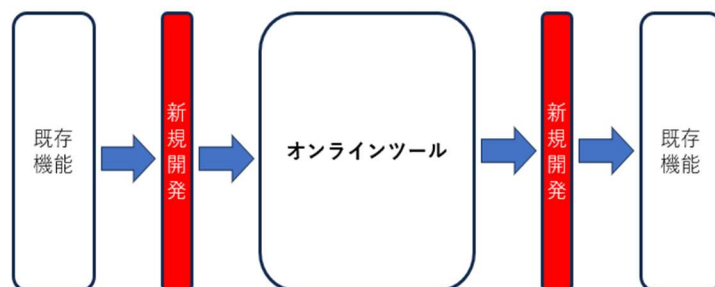
① 信頼できるクラウドプラットフォームをベースに採用する。
② 新規に開発する業務処理部分は入出力部分の最小限にとどめ、核となる部分は実績のある既存のオンラインツールをそのまま流用する。*（注）
③ 課題を自分の得意な分野に閉じ込め、広げないように注意する。

IT担当者の仕事は多岐にわたる。セキュリティ対策から更新端末のデプロイ、ネットワーク保守、機器の故障対応等々数えればきりが無い。新規のシステムを立ち上げると同時に、こんなことまで面倒を見るとなれば、担当者の仕事はパンクする。既存のクラウドプラットフォームには通常の日常業務に必要なとされるシステム管理機能が標準として備わっており、担当者が新たに頭を悩ます必要がない。

DX推進などと、改めて課題を設定されると、ネットに飛び交うはやりのバズワードに振り回されて、どちらに行けばよいのか途方に暮れることになりかねない。そんなことに煩わされず、まず課題を明確にし、解決の枠組みを考えることが先決で、それが決まれば、数ある既存のITソリューションの中に必ず利用できる事例が見つかるはずだ。こうした既存のデジタル技術、資産を活用し、組織の負担をできる限り抑えて、新たな業務改革を推進するスタイルこそが、これから目指すべきDXそのものだと言えるのではないかな。

- * (注) オンライン (クラウドプラットフォーム) ツールの例
・ Google Workspace ・ Amazon Web Service ・ Microsoft Azure

新規開発部分はオンラインツールへのインターフェースのみに限定すべし！！



当社では、求められる自治体向け DX 人材採用に沿うような、スキルを判定する採用試験を準備しています。

自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画【第 2.0 版】を参考にしつつ、行政職で求められる DX スキルと情報系の共通教養をミックスした問題となっております。DX 人材採用の折には、ぜひお問い合わせ下さい。

日本データベース開発株式会社 お問い合わせ先

<https://ndk.co.jp/all-contact/>

以上